

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	日本セラミック株式会社
【英訳名】	NIPPON CERAMIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷口 真一
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市広岡176番地17
【電話番号】	0857-53-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当執行役員 本城 圭
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市広岡176番地17
【電話番号】	0857-53-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当執行役員 本城 圭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高(百万円)	8,885	10,317	18,505
経常利益(百万円)	1,140	1,260	2,422
四半期(当期)純利益(百万円)	701	803	1,449
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	2,921	178	4,950
純資産額(百万円)	41,044	42,207	43,084
総資産額(百万円)	53,109	54,658	55,411
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	29.33	34.58	61.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	27.04	29.10	54.06
自己資本比率(%)	73.5	73.5	73.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	328	1,116	1,649
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	6,669	2,465	7,497
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,427	697	5,363
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	7,904	6,326	8,438

回次	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	15.29	17.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国の景気が引き続き拡大する一方で、欧州地域は一服感があるものの低迷が続いており、新興各国の経済成長速度は力強さを欠きました。また、各地における地政学的リスクや経済政策の出口戦略が経済状況の先行きを不透明なものとしております。わが国経済においては、懸念された消費税増税による駆け込み需要からの反動減も現時点では想定より小さく、物価上昇や雇用環境の改善も手伝って緩やかな景気回復傾向が続いております。

このような経営環境の中、当社製品関連分野では引き続きLED照明関連製品が好調に推移し、空調、サニタリーを始めとする家電向けセンサ製品も堅調でありました。また、自動車業界においても各社が好調であるのに伴い当社センサ製品の出荷も堅調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は10,317百万円（前年同期比16.1%増）となりました。利益面は、売上高が増加したこと、為替環境が比較的落ち着いていることから営業利益は1,125百万円（前年同期比23.5%増）となりました。経常利益は受取利息などの収入や、為替差損や持分法による投資損失などの費用により1,260百万円（前年同期比10.5%増）、四半期純利益は803百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ926百万円減少し41,035百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が有価証券や投資有価証券の償還などにより2,192百万円増加したこと、売上の増加により受取手形及び売掛金が447百万円増加したこと、有価証券が償還などにより3,273百万円減少したこと、たな卸資産が352百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ173百万円増加し13,623百万円となりました。その主な要因は、第1四半期連結会計期間における不動産購入や生産設備増設の結果、有形固定資産が1,093百万円増加したこと、同じく第1四半期連結会計期間において投信の解約などにより投資有価証券が843百万円減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ123百万円増加し12,450百万円となりました。その主な要因は、その他の流動負債が102百万円増加したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ876百万円減少し42,207百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が四半期純利益などにより106百万円増加したこと、為替換算調整勘定が866百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローについての分析

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益1,214百万円やたな卸資産の減少による174百万円などのキャッシュ増加要因がありましたが、売上債権の増加額542百万円、法人税等の支払額416百万円などのキャッシュ減少要因により1,116百万円の収入（前年同四半期328百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の償還による2,000百万円の収入や、投資有価証券の売却による825百万円の収入、定期預金の純増による3,865百万円の支出、不動産購入や生産設備導入など有形固定資産の取得による1,756百万円の支出などにより2,465百万円の支出（前年同四半期6,669百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当社による配当金の支払額695百万円などにより697百万円の支出（前年同四半期5,427百万円の収入）となりました。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は2,112百万円減少し6,326百万円（前年同四半期7,904百万円）となりました。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は123百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,312,402	26,312,402	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	26,312,402	26,312,402	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	26,312,402	-	10,241	-	11,854

(6)【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
谷口興産(有)	鳥取県鳥取市国府町新通り3-355-1	3,783	14.37
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	3,024	11.49
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託 口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,313	4.99
日セラ興産(株)	鳥取県鳥取市国府町新通り3-362-2	1,113	4.23
(株)山陰合同銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行(株))	島根県松江市魚町10 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,084	4.12
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 (株)みずほ銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4-16-13)	886	3.36
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	815	3.09
TAIYO HANEI FUND, L.P. (常任代理人 シティバンク銀行(株))	CLIFTON HOUSE, 75 FORT STREET, PO BOX 1350 GRAND CAYMAN KY1- 1108, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川2-3-14)	605	2.30
樺山 正紀	鳥取県鳥取市	556	2.11
GOLDMAN SACHS INTE RNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券(株))	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6-10-1)	530	2.01
計		13,713	52.11

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 3,024千株、資産管理サービス信託銀行(株) 815千株は信託業務に係る株式であります。

2. 当社は自己株式(3,062千株、11.64%)を保有しておりますが、表記しておりません。

3. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

4. 当第2四半期会計期間末時点において、大量保有報告書の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

平成26年4月21日付(報告義務発生日 平成26年4月21日)の大量保有報告書の変更報告書

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ・アセット・マネ ジメント(株)	東京都港区六本木6-10-1	1,246,300	4.74
INVESCO ADVISERS, INC.	TWO PEACHTREE POINTE, 1555 PEACHTREE STREET, N.E., SUITE 1800 ATLANTA, GA 30309, U.S.A	617,100	2.35
計		1,863,400	7.08

平成26年7月7日付(報告義務発生日 平成26年6月30日)の大量保有報告書の変更報告書

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券(株)	東京都中央区日本橋1-9-1	651,113	2.42
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 ANGEL LANE, LONDON EC4R 3AB, UK	1,284,543	4.53
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, INC.	WORLDWIDE PLAZA 309 WEST 49TH STREET NEW YORK, NY 10019-7316	4,800	0.02
野村アセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋1-12-1	141,300	0.54
計		2,081,756	7.19

(注) 野村證券(株)、NOMURA INTERNATIONAL PLCの保有株券等の数には、新株予約権付社債券の保有に伴う潜在株式の数が含まれております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,062,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,218,500	232,185	-
単元未満株式	普通株式 31,102	-	-
発行済株式総数	普通株式 26,312,402	-	-
総株主の議決権	-	232,185	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本セラミック(株)	鳥取県鳥取市広岡176番地17	3,062,800	-	3,062,800	11.64
計	-	3,062,800	-	3,062,800	11.64

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,832	29,025
受取手形及び売掛金	4,212	4,660
有価証券	3,787	514
たな卸資産	6,596	6,244
繰延税金資産	196	238
その他	337	353
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	41,961	41,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,331	5,965
機械装置及び運搬具(純額)	2,268	2,210
土地	2,727	3,217
建設仮勘定	22	47
その他(純額)	156	158
有形固定資産合計	10,506	11,599
無形固定資産		
土地使用権	657	613
その他	9	9
無形固定資産合計	667	622
投資その他の資産		
投資有価証券	2,112	1,268
出資金	74	46
長期貸付金	145	125
繰延税金資産	3	3
その他	171	163
貸倒引当金	229	206
投資その他の資産合計	2,276	1,400
固定資産合計	13,449	13,623
資産合計	55,411	54,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,824	2,787
設備関係支払手形	166	148
未払金	336	379
未払法人税等	388	409
賞与引当金	11	19
役員賞与引当金	20	7
その他	262	365
流動負債合計	4,010	4,117
固定負債		
新株予約権付社債	8,034	8,030
退職給付引当金	187	204
繰延税金負債	74	61
その他	20	37
固定負債合計	8,317	8,333
負債合計	12,327	12,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,241	10,241
資本剰余金	12,033	12,034
利益剰余金	20,089	20,195
自己株式	4,278	4,276
株主資本合計	38,086	38,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	165
為替換算調整勘定	2,659	1,792
その他の包括利益累計額合計	2,836	1,958
新株予約権	39	37
少数株主持分	2,121	2,016
純資産合計	43,084	42,207
負債純資産合計	55,411	54,658

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	8,885	10,317
売上原価	6,936	7,996
売上総利益	1,949	2,320
販売費及び一般管理費	1,038	1,194
営業利益	911	1,125
営業外収益		
受取利息	141	154
受取配当金	11	13
為替差益	25	-
貸倒引当金戻入額	54	20
その他	24	44
営業外収益合計	255	233
営業外費用		
持分法による投資損失	1	18
社債発行費	18	-
為替差損	-	52
売上債権売却損	7	7
その他	0	19
営業外費用合計	27	98
経常利益	1,140	1,260
特別利益		
新株予約権戻入益	-	0
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	14
減損損失	71	-
役員退職慰労金	-	32
特別損失合計	71	46
税金等調整前四半期純利益	1,068	1,214
法人税、住民税及び事業税	408	435
法人税等調整額	42	49
法人税等合計	365	386
少数株主損益調整前四半期純利益	703	827
少数株主利益	1	24
四半期純利益	701	803

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	703	827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184	11
為替換算調整勘定	2,022	990
持分法適用会社に対する持分相当額	10	4
その他の包括利益合計	2,217	1,006
四半期包括利益	2,921	178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,649	74
少数株主に係る四半期包括利益	271	103

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,068	1,214
減価償却費	467	483
減損損失	71	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	44	23
賞与引当金の増減額(は減少)	0	8
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7	12
退職給付引当金の増減額(は減少)	17	18
受取利息及び受取配当金	152	168
固定資産売却損益(は益)	0	0
固定資産除却損	0	14
為替差損益(は益)	44	25
持分法による投資損益(は益)	1	18
売上債権の増減額(は増加)	108	542
たな卸資産の増減額(は増加)	284	174
仕入債務の増減額(は減少)	365	44
その他	47	28
小計	667	1,284
利息及び配当金の受取額	77	248
補助金の受取額	16	-
法人税等の支払額	433	416
営業活動によるキャッシュ・フロー	328	1,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,564	17,327
定期預金の払戻による収入	3,465	13,461
有価証券の取得による支出	144	-
有価証券の売却による収入	-	310
有価証券の償還による収入	144	2,000
有形固定資産の取得による支出	580	1,756
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	2	1
投資有価証券の売却による収入	-	825
その他	11	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,669	2,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権付社債の発行による収入	8,040	-
ストックオプションの行使による収入	-	2
自己株式の取得による支出	1,874	0
配当金の支払額	732	695
少数株主への配当金の支払額	4	1
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,427	697
現金及び現金同等物に係る換算差額	126	66
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	788	2,112
現金及び現金同等物の期首残高	8,692	8,438
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,904	6,326

【注記事項】

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課税されないことになりました。これに伴い、平成27年1月1日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が従来37.8%から35.4%に変更になります。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
商品及び製品	2,216百万円	2,071百万円
仕掛品	1,887	1,596
原材料及び貯蔵品	2,492	2,576

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
発送配達費	181百万円	259百万円
給料・手当	246	262
減価償却費	78	79
研究開発費	123	123

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	25,832百万円	29,025百万円
有価証券勘定	3,254	514
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	19,182	23,213
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	2,000	-
現金及び現金同等物	7,904	6,326

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月8日 取締役会	普通株式	733	30	平成24年12月31日	平成25年3月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成25年4月8日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月9日に自己株式1,200,000株を1,874百万円で取得いたしました。この取得などにより、当第2四半期連結会計期間末の自己株式は3,064,373株、4,278百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月20日 取締役会	普通株式	697	30	平成25年12月31日	平成26年3月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、電子部品及びその関連製品の研究開発、製造並びに販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、電子部品及びその関連製品の研究開発、製造並びに販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29円33銭	34円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	701	803
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	701	803
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,933	23,247
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円04銭	29円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	1	2
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後)(百万円))(注)	(1)	(2)
普通株式増加数(千株)	1,980	4,295
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る償却額(税額相当額控除後)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

日本セラミック株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鶴見	寛	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	陶江	徹	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴田	直子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本セラミック株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本セラミック株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。